

## 資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収	62,085,000	71,929,447	△ 9,844,447		
		3,000	8,280	△ 5,280		
		600,000	711,283	△ 111,283		
	入	事業活動収入計 (1)	62,688,000	72,649,010	△ 9,961,010	
	支	38,947,000	41,024,643	△ 2,077,643		
	出	5,160,000	5,030,709	129,291		
	8,837,000	4,837,223	3,999,777			
	0	693,600	△ 693,600			
	事業活動支出計 (2)	52,944,000	51,586,175	1,357,825		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,744,000	21,062,835	△ 11,318,835		
施設整備等による収支	収					
	入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支	固定資産取得支出	0	10,050,449	△ 10,050,449	
	出	施設整備等支出計 (5)	0	10,050,449	△ 10,050,449	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△ 10,050,449	10,050,449		
その他の活動による収支	収	その他の活動による収入	0	6,433,744	△ 6,433,744	
	入	その他の活動収入計 (7)	0	6,433,744	△ 6,433,744	
	支	積立資産支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	
	出	その他の活動による支出	0	169,247	△ 169,247	
		その他の活動支出計 (8)	0	10,169,247	△ 10,169,247	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	△ 3,735,503	3,735,503		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,744,000	7,276,883	2,467,117		
	前期末支払資金残高 (12)	10,738,328	10,738,328	0		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	20,482,328	18,015,211	2,467,117		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	71,929,447	0	71,929,447
	益	サービス活動収益計(1)	71,929,447	0	71,929,447
	費用	人件費	41,882,643	0	41,882,643
		事業費	5,030,709	0	5,030,709
		事務費	4,837,223	0	4,837,223
減価償却費	2,273,672	0	2,273,672		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 780,380	△ 0	△ 780,380		
	サービス活動費用計(2)	53,243,867	0	53,243,867	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,685,580	0	18,685,580	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	8,280	0	8,280
	益	その他のサービス活動外収益	7,145,027	0	7,145,027
		サービス活動外収益計(4)	7,153,307	0	7,153,307
	費用	その他のサービス活動外費用	693,600	0	693,600
		サービス活動外費用計(5)	693,600	0	693,600
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,459,707	0	6,459,707	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,145,287	0	25,145,287	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	626,666	0	626,666
		その他の特別損失	2,261,759	0	2,261,759
	特別費用計(9)	2,888,425	0	2,888,425	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,888,425	0	△ 2,888,425	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,256,862	0	22,256,862	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	16,424,310	0	16,424,310
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,681,172	0	38,681,172
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	10,000,000	0	10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,681,172	0	28,681,172	

## 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,053,940	11,095,325	7,958,615	流動負債	1,896,729	356,997	1,539,732
現金預金	18,930,569	11,095,325	7,835,244	事業未払金	847,449	0	847,449
未収金	89,144	0	89,144	その他の未払金	0	34,210	△ 34,210
前払費用	34,227	0	34,227	預り金	45,327	16,336	28,991
				職員預り金	145,953	306,451	△ 160,498
				賞与引当金	858,000	0	858,000
固定資産	56,037,257	38,887,146	17,150,111	固定負債	0	0	0
基本財産	20,466,951	16,062,062	4,404,889	負債の部合計	1,896,729	356,997	1,539,732
建物	20,466,951	16,062,062	4,404,889				
その他の固定資産	35,570,306	22,825,084	12,745,222	純 資 産 の 部			
建物附属設備	2,988,471	0	2,988,471	基本金	5,000,000	5,000,000	0
構築物	969,880	1,236,289	△ 266,409	第1号基本金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	1,611,955	962,129	649,826	国庫補助金等特別積立金	9,513,296	8,201,164	1,312,132
ソフトウェア	0	626,666	△ 626,666	その他の積立金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	20,000,000	10,000,000	10,000,000	保育所施設・設備整備積立金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
				次期繰越活動増減差額	28,681,172	16,424,310	12,256,862
				(うち当期活動増減差額)	22,256,862	0	22,256,862
				純資産の部合計	73,194,468	49,625,474	23,568,994
資産の部合計	75,091,197	49,982,471	25,108,726	負債及び純資産の部合計	75,091,197	49,982,471	25,108,726

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法(但し、平成19年4月1日以前については、旧定額法による)

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金---職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

当該年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳書(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	16,062,062	5,994,000	1,589,111	20,466,951
合 計	16,062,062	5,994,000	1,589,111	20,466,951

### 7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	65,969,450	45,502,499	20,466,951
小 計	65,969,450	45,502,499	20,466,951
その他の固定資産			

建物附属設備	3,027,861	39,390	2,988,471
構築物	4,485,000	3,515,120	969,880
器具及び備品	2,535,651	923,696	1,611,955
ソフトウェア	0	0	
小計	10,048,512	4,478,206	5,570,306
合計	76,017,962	49,980,705	26,037,257

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

新会計基準移行にともなう調整処理として、国庫補助金等特別積立金を、2,092,512円戻し入れています。

## 財務諸表に対する注記（聖徳会法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法  
該当なし

（2）引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

当該年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- （1）本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- （3）本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記（まつば保育所拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法(但し、平成19年4月1日以前については、旧定額法による)

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

当該年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) まつば保育所拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) まつば保育所拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) まつば保育所拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	16,062,062	5,994,000	1,589,111	20,466,951
合 計	16,062,062	5,994,000	1,589,111	20,466,951

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	65,969,450	45,502,499	20,466,951
小 計	65,969,450	45,502,499	20,466,951
その他の固定資産			
建物附属設備	3,027,861	39,390	2,988,471
構築物	4,485,000	3,515,120	969,880
器具及び備品	2,535,651	923,696	1,611,955
ソフトウェア	0	0	0
小 計	10,048,512	4,478,206	5,570,306
合 計	76,017,962	49,980,705	26,037,257

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

新会計基準移行にともなう調整処理として、国庫補助金等特別積立金を、2,092,512円戻し入れています。



社会福祉法人現況報告書  
平成 28 年 4 月 1 日現在

I 基本情報

所轄庁	福山市						
法人名	社会福祉法人聖徳会	主たる事務所の所在地	〒 720 - 0837 福山市瀬戸町大字地頭分1724番地1	電話番号	084 - 951 - 9076	FAX番号	084 - 951 - 9076
ホームページアドレス	http://matsubaohokusho.com/	メールアドレス	matuba@quartz.ocn.ne.jp	設立認可年月日	1976年6月2日	設立登記年月日	1976年6月22日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	佐伯かおり	非公表	非公表		2012年3月25日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
						各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種	保育所	まつば保育所	1977年4月1日	90		○
	第二種						
老人福祉	第一種						
	第二種						
障害者福祉	第一種						
	第二種						
その他	第一種						
	第二種						
公益事業	第一種						
	第二種						
収益事業	第一種						
	第二種						
その他の事業	第一種						
	第二種						

1 必要者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業  
2 必要者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業  
3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業  
4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業  
5 入所施設からの退院・退所を支援する事業  
6 子育て支援に関する事業  
7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業  
8 ボランティアの育成に関する事業  
9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)  
10 社会福祉に関する調査研究等  
11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業  
12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設地域支援事業を市町村から受託する事業  
13 有料老人ホーム  
14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業  
15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業  
16 その他 ( )

1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル  
2 駐車場の経営  
3 公共的、公共的施設内の売店の経営  
4 その他 ( )

1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免  
2 地域の単身高齢者を対象とした見守り・配食サービス等の実施  
3 地域の単身高齢者を対象とした各種相談事業の実施  
4 災害時における各種支援活動の実施  
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施  
6 他法人との連携による人材育成事業  
7 その他 ( )



職員	常勤専従		非常勤		
	人数	換算数	人数	換算数	
施設	8		13		
理事会	開催年月日	出席者数	議事出席の有無	決議事項	
	2015年5月23日	6	有	1.平成26年度決算報告の件 2.平成26年度監査報告の件 3.平成27年度夏期手当の支給率の件 4.利用定員変更の件	
	2015年11月28日	7	無	1.平成27年度補正予算の件 2.慶弔既定の件 3.内部監査人の選任の件 4.経理規定の課目変更の件 他	
	2016年2月27日	7	無	1.正規の保育士3名の退職の確認の件 2.保育士確保が困難な場合の来年度の保育所の運営の件	
	2016年3月26日	5	有	1.平成28年度事業計画案の件 2.平成28年度予算案の件 3.給与規定の変更の件 4.施設整備費の積立の件 他	
評議員会	開催年月日	出席者数	議事出席の有無	決議事項	
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	2015年5月21日	木村孝則・佐藤朋子	有	なし	

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地							
	建物							
	瀬戸町大字地頭分字折木1724-1	627㎡						
運用財産	土地							
	建物							
	土地							
	建物							
	土地							

V その他

平成 28 年4月1日現在

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果	
	公開していない	法人HP		法人HP	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	
前年度の財務諸表	貸借対照表		資金収支計算書		貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)	
	法人HP	法人HP	法人HP	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
第三者評価	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
			費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理規程取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準
	○									その他

平成 28 年3月31日現在